



部長に聞く！

「令和5年度の取組み」

今年度の市の取組みを分かりやすくお伝えするために、行政の各分野を所管する部長から各部の基本方針や現状と課題、重点的な取組みなどを紹介します。

議会の活動を知って いただくために



議会事務局長
藤貴代 齋

す。昨年度、議会ではICT化推進のためタブレット端末を導入しましたが、有効な活用に向け、引き続き議会資料のペーパーレス化をはじめとする会議の効率化を図ります。

また、議会の活動を広く知っていただくため、議会だよりの発行、ケーブルテレビやYouTubeでの一般質問の録画配信、議会ホームページの作成などを行っています。

市議会は、市民の代表である18人の議員が予算や条例などの市の大切な事柄を審議し、決定する重要な役割を担っています。また、市民のみなさんの意見を市政に反映させるため市長に提言するなどさまざまな活動をしています。

私たち議会事務局は、議員がその役割を十分に発揮し、議会活動がスムーズに行えるようにサポートをしています。

より多くの方に議場に足を運んでいただけるよう、また議場に来られない方にも的確な情報提供をすることで、市民のみなさんにもっとと議会を知っていただき身近な頼れる存在となるよう、積極的に取り組んでまいります。

合併・市制施行20周年 次代のまちづくりに向けて



市長公室長
河合保隆

市長公室は、市長・副市長の秘書業務をはじめ、広報・広聴、都市交流、重要施策の企画・調整、公共交通、まちづくりや市民協働、職員管理、行政のデジタル化の推進など幅広い分野を担当しています。

さて、郡上市は、来年3月に合併・市制施行20周年を迎えます。これまでの取組みを振り返り、これからの郡上市づくりを考える機会となるよ

う、市では記録映像や記念冊子の作成のほか、記念式典・講演会の開催など、様々な事業を展開してまいります。

また、高齢化が進む中、移動手段の確保は安心して住み続けられるまちづくりに欠かせない取組みです。昨年度末に策定した「郡上市地域公共交通計画」に基づき、バス路線の見直しや利用促進、将来を見据えた交通のあり方の研究などを進めます。このほか、デジタルの活用によって暮らしの中に便利さを実感していただけるよう、引き続き行政手続きのオンライン化を推進するとともに、分野を超えてDXを推進する体制を構築し、施策の検討などを進めてまいります。

情報発信システム構築 による関係人口の創出



市長公室付部長
三輪 幸司

重点プロジェクトである「人口減少克服・地方創生」の推進に、引き続き力を入れていきます。

今年度は、SNSを活用した情報発信システムを新たに構築し、関係人口の創出・拡大と、移住者の増加に向けた取組みを推進します。また、地域の担い手不足という地域の課題解決に向けて、これからの地域づくりを担う若者の

育成を図るため、主体的に学び行動する力を高める実践的なプログラムを実施します。

さらには、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」で掲げているデジタルの力を活用した社会課題解決の取組みを勘案し、観光立市郡上の推進等に向けた郡上市版総合戦略の改訂に取り組みます。

このほかにも、ワーケーションの誘客強化と利用促進を図る補助制度の創設や「過疎地域持続的発展計画」に基づくソフト事業、持続可能な地域づくりを目指した「小さな拠点とネットワーク」の取組みなど、諸事業を推進してまいります。

健全な財政運営を目指します



総務部長
加藤 光俊

総務部は、防災・生活安全、財政・財産管理・税務などの財務全般、加えて戸籍や斎場

等の市民窓口、また選挙など幅広い分野を担当しています。

防災では、降雨時等に災害の危険度が高い箇所を示した「土砂災害ハザードマップ」を順次更新、配布し、「自分の命は自分で守る」自助意識の啓発に努めます。

財政については、今後の郡上偕楽園移転や郡上クリーンセンターの建設等の大規模事業に備え、限られた財源を効果的かつ効率的に活用し、健全な財政運営に努めます。

財産管理では、老朽化した美並振興事務所機能を「さつき苑」に移転することとして改修工事を行い、行政機能を集約化し市民の利便性を高めます。

マイナンバーカードの市申請率は、3月末現在で77・8%になりました。カードを利用してお近くのコンビニエンスストア（一部を除く）で住民票の写し等の交付を受けられますので、活用ください。

誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり



健康福祉部長
田口 昌彦

健康福祉部では、「みんなで創り、みんなで育む、安心して暮らし続けられるまち 郡上」を基本理念として、子育て世代、障がい者、高齢者、生活にお困りの方への支援施策や、健康寿命の延伸を図るための健診事業・保健事業、そして国民健康保険、介護保険サービス、後期高齢者医療制度など市民のみなさまの生活に直結する事業を実施しています。

令和5年度においては重点事業として、関係団体などの協力を得て、複雑・複合化した課題の相談についても対応できるように相談支援体制の構築に取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染症については5類感染症となり、これまでの対策が見

直されることとなりますが、引き続き感染状況を注視し、必要な感染防止対策を実施します。

郡上偕楽園の移転整備に向けて



郡上偕楽園長
勝水 崇博

郡上偕楽園は、120人余りの方が日々の生活を営む高齢者福祉施設です。施設は長良川沿いに立地しており、豪雨の時には浸水の危険があります。また、建物の一部は建築から約50年が経過し老朽化も進んでいることから、令和4年3月に「郡上偕楽園移転整備基本計画」を策定しました。この計画では、施設で生活する方々の安全安心を確保し快適に暮らして頂けるよう、大和第一北小学校地を移転先とし、新築で整備することになりました。

現在、基本設計業務に取り掛かっておりますが、関係す

る方々の意見を幅広く伺い、反映させながら進めると共に、早期に実施設計業務に着手できるよう引き続き取り組んでいきます。

持続可能な「郡上の農林水産業」を目指して！



農林水産部長
田代 吉広

農林水産部では郡上市の農業、林業の継続・発展のための取組みを行いつつ、防災・環境・景観にも関わる森林及び農地の維持管理や活用に取り組んでいます。林業では全国9番目に多い交付額である森林環境譲与税を有効に活用し、森林の多面的機能の向上と災害に強い山づくりを進め、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進します。農業では地域での話し合いによる地域計画の策定を進め、農地の集積等による適正な管理を行っていきます。また、ひるがの高原だいこん、夏秋トマ

トなどの産地維持にも取り組んでいきます。畜産については、農家に寄り添った支援により、安定した畜産経営を推進していきます。

ポストコロナを迎え 活力ある郡上の推進



商工観光部長
可児 俊行

コロナによる行動制限も無く観光客が戻りつつある中、

今般のエネルギー価格等の高騰によって市内経済は今なお大きな影響を受けています。

商工観光部では、市内事業者等支援として緊急的な経済対策を適時適切に講じつつ、ポストコロナを見据えた観光誘客の促進と市内経済の循環に資する郡上ふるさとコインの積極的な活用に取り組めます。

今年には郡上八幡城再建から90周年を迎えることから、歴代城主の武将行列等の記念事業の実施と、「観光立市郡上」

の推進では、デジタルマーケティング機能の更なる充実を図り、郡上ファンの来訪と旅行消費額の増加につながる施策の展開に努めます。

産業振興では、新たな雇用の場の確保を図るため、美並町大矢元工業団地整備を継続して実施し積極的な企業誘致に努めます。

また「郡上のおどり」の開催については、コロナ禍前の完全なる実施を目指すとともに、郡上おどりのユネスコ無形文化遺産登録を国内外に広くPRし観光誘客につなげます。

快適な郡上に向けた 基盤整備



建設部長
小酒井 章義

郡上市が目指す「暮らしやすい、働きやすい、子育てしやすい」安全・安心な生活や、自然環境の保全と地域経済の活性化のために、社会基盤の整備はその手段としての役割

を担うものだと思います。建設部では、道路や河川の整備、

住宅やまちづくりの施策推進、災害対応と予防保全対策などを行っています。各事業の実施により、その効果が

発現されるように選択と集中を図りつつ、計画的な基盤整備の実施と施設長寿命化のための維持管理を進めます。また、濃飛横断自動車道の堀越峠道路（国による権限代行事業）・和良工区（県による事業）の新規事業化が決定され、他の主要事業と併せて広域的な道路網整備が前進することになりますので、引き続き関係機関との協働により事業の促進に努めたいと考えます。

「脱炭素社会郡上」の推進と循環型社会を目指して

「脱炭素社会郡上」の 推進と循環型社会を 目指して



環境水道部長
猪俣 浩己

「脱炭素社会郡上」の実現を目指し、郡上市地球温暖化対

策実行計画（区域施策編）に基づき、省エネに関する情報発信や再エネの導入・利活用を促進するとともに、（仮称）郡上市再生可能エネルギー基本計画の策定に取り組みます。

不法投棄防止については、「郡上市プラスチックごみゼロ宣言」に基づき、プラスチック汚染問題の情報発信と関係機関や関係団体と連携したポイ捨て防止対策に率先して取り組みます。ごみの削減については、家庭ごみの約40%を占める生ごみを減らすため、郡上市食品ロス削減推進計画に基づき、郡上もつたないプロジェクト（Gumottta）等による食べ切りの推進や家庭でのダンボールコンポストによる生ごみの堆肥化の普及啓発に努めます。一般廃棄物処理関係では、施設運営の適正管理及びコスト削減に努め、老朽化が進む郡上北部クリーンセンターの更新計画を進めます。水道事業では、安全安心な飲料水の供給に努めるとともに、老朽管路の更新・耐震化事業を明宝地区及び八幡南部地区を追加し

実施します。下水道事業では、公共用水域の水質保全に努めるとともに、下水道施設長寿命化事業や下水道処理施設の統廃合による事業のスリム化を推進し、効率的な運営体制の確立と経営の健全化を目指します。

地域で信頼される 病院を目指して



市民病院事務局長
藤田 重信

市民病院では、市民のみなさんのご理解ご協力の下、面会制限などの対策を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響による院内クラスターの発生を抑えることができ、診療業務を停止することなく、病院運営を継続することができています。一時期減少傾向にあった、外来患者数や入院患者数については、徐々に回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症が2類から5類になっても、

感染症への対策を怠ることなく、郡上市における中核的な医療機関として、良質な医療を提供できるよう、医師・看護師等の医療スタッフの確保とともに、職員個々の医療技術等の向上を図りながら、安心・安全で良質な医療が提供できる体制を維持し、病院理念である「地域で信頼され、心の癒される病院をめざします」を目標に、職員一丸となって、努力してまいります。

白鳥病院という ブランド力を向上

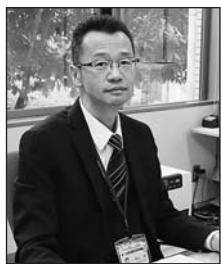


国保白鳥病院事務局長
蓑島 康史

今年度、県北西部地域医療センターは新たに4名の医師を迎え入れ、その基幹病院である白鳥病院の常勤医師は12名となり、より充実した医療・介護提供体制の構築を図るとともに、今まで同様保健事業などへの支援にも取り組んでいきたいと思ひます。

当院の理念は「地域に住むすべての人がその人らしく健康で幸せに暮らせるお手伝いをします」です。これを達成するための令和5年度の目標は「白鳥病院ブランドを築こう」としています。少子高齢化・人口減少が進む中、白鳥病院としての価値を高め、地域の様々な保健・医療・福祉・介護資源との連携と役割分担を図りながら、市民のみなさんの期待に応えることができるよう職員一丸となって努めてまいります。

正確な会計事務の遂行 と確実な公金管理



会計管理者
中山 洋

会計管理者は、地方自治法において普通地方公共団体に一人を置くことが定められており、会計事務の適正な執行を確保するために内部牽制の仕組みが採用されています。会計管理者には市長の支出命

令に対して審査権が与えられ、会計事務の執行機関として独立性をもつ職です。会計課では、予算執行の審査、決算の調製、金融機関との連携による公金の確実な管理運用などを行っています。

令和5年度の当初予算では、一般会計と特別会計を合わせて総額約400億円の支払いが予定されています。市民のみなさんからの大切な税金であるという緊張感を持って、正確で迅速かつ効率的な会計事務の遂行に努め、より質の高い市民サービスの提供と行政コストの縮減に貢献できるよう取り組んでまいります。

安心・安全なまちづくり への貢献



消防本部消防長
兼山 幸泰

災害列島といわれる我が国において、今後発生が危惧される大規模地震や、各種災害は複雑多様化し、消防を取り

巻く環境は著しく変化することが予想されます。

消防本部では、みなさんの生命・身体及び財産を災害や事故などから守る重要な任務があります。今年度は、危険物施設の火災等に対応可能な水槽付消防ポンプ自動車（油火災対応仕様）の更新整備を行い、車両の老朽化による障害回避と災害対応の強化に努めます。また、病气やけがをした時の緊急性の判断や、病院案内が可能な「救急安心センター事業（#7119）」の運用を本年10月より開始します。

今後も「安心・安全なまちづくり」を目指し、知識、技術の習得に励み、組織の資質の向上に努めてまいります。

温もりある教育の推進



教育次長
長尾 実

教育委員会では、コロナ禍で得た知見を活かし、様々な

教育活動を新しい方法も取り入れながら取り組んでまいりたいと考えています。

学校教育の分野では、ICTの活用や多様な体験活動を計画的に取り入れながら、主体的・対話的で深い学びを実現し、確かな学力はもとより学びに向かう力や人間性等の涵養を目指した教育を推進します。また、学校運営協議会や地域の企業等と連携し、地域の教育資源と教育力を最大限活用した教育を推進します。また、中学校1校に不登校対応指導員を1名配置し、「F組（フリーカリキュラムクラス）」を設置して、不登校生徒支援の充実を目指した事業を推進します。

その他、社会教育やスポーツの分野では、様々なイベント開催を計画しておりますので、ぜひご参加ください。

